

令和6年度 施策評価シート

施策の名称	Ⅲ-1-(1) 小さな拠点づくり	幹事 部局	地域振興部
施策の目的	中山間地域・離島の暮らしを支える地域運営の仕組づくり(小さな拠点づくり)を進め、将来に明るい展望をもてる暮らしを確保します。		
施策の現状に対する評価	<p><u>①(地域住民による合意形成への支援)</u></p> <p><u>②(生活機能・サービスの維持・確保に向けた実践活動への支援)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> • 令和5年度末時点で、生活機能の維持・確保のための実践活動に取り組んでいる公民館エリア数は全251エリアのうち154エリア。引き続き、住民の合意形成に向けた支援が必要。 • 小さな拠点づくりの実践活動の充実・拡大を図る必要があるが、買い物支援や生活交通の確保など、仕組づくりや住民の合意形成に時間を要する取組については進んでいない。 • 多くの地区では、高齢者の通院や買い物等のための移動手段の確保が課題。一部の地域では、買い物や交通等の生活機能が失われつつあり、日常生活に必要な機能の確保が不可欠である。 • 生活支援・介護予防サービスの充実に向けたコーディネートを行う生活支援コーディネーターが地域での支え合い活動の維持、拡大を図るために必要なスキルアップ等への支援が必要。 • 自主防災組織の活動カバー率は年々向上しているが、微増にとどまっているとともに、地域防災活動の中心となる自主防災組織のリーダーを将来にわたり確保することが課題。 <p><u>③(「モデル地区」の構築による小さな拠点づくりの加速化)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> • 公民館エリアの人口規模が小さくなるにしたがって、日常生活に必要な機能やサービスの維持・確保が厳しい状況にあり、複数の公民館エリアの連携による取組をどう推進していくかが課題。 • 複数の公民館エリアで連携した取組を進める「モデル地区」を4箇所選定し、重点的に支援を行ったことで、移動販売や活動拠点の整備等の新たな取組が進められた。 <p><u>(前年度の評価後に見直した点)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> • 路線バス等の乗務員の確保に向けて、交通人材確保特別緊急対策事業を創設し、新たに人材確保を行った事業者が行う人材育成の取組を支援することとした。 		
今後の取組の方向性	<p><u>①(地域住民による合意形成への支援)</u></p> <p><u>②(生活機能・サービスの維持・確保に向けた実践活動への支援)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> • 生活機能の維持・確保のための実践活動では、持続的な地域運営を行っていくための取組を学ぶ研修等を通じ、市町村職員や地域の活動実践者等の人材育成を引き続き行っていく。 • 移動手段の確保に向けて、地域の実情に合致した効率的な運行形態への転換が進むよう、市町村担当者との意見交換を行い、市町村に検討を促していく。 • 令和5年度に中山間地域のガソリンスタンド存続のための改修費を補助する市町村への支援を開始した。引き続き、燃油等の生活機能の確保に直結する取組については、行政がより関与しながら、旧市町村単位の生活機能を維持・確保し、周辺の地域も、この機能を利用するための対策を検討、実施していく。 • 生活支援コーディネーターが社会福祉協議会、地域のリーダー等の福祉・地域づくり関係者と連携するなどして、効果的に活動できるよう、研修会の開催、アドバイザー派遣等を行う。また、地域包括ケアシステムの構築に向けて、市町村での議論及び市町村からの要望を踏まえて、必要に応じて島根県医師会と連携し、市町村への助言等参画・支援を行っていく。 • 防災講演会や出前講座等の開催、防災リーダーの育成や防災士養成研修など、様々な取組において、若年層の参加を促していく。 <p><u>③(「モデル地区」の構築による小さな拠点づくりの加速化)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> • 令和6年度は「モデル地区」の取組の最終年度であるため、小さな拠点づくりの取組を全県に波及させるため、「モデル地区」の取組過程や成果について、県の広報媒体等を利用し、積極的に情報発信していく。 		

事務事業の一覧

施策の名称	Ⅲ-1-(1) 小さな拠点づくり
-------	------------------

	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	消防職員・消防団員活動強化事業	消防職員・消防団員	消防活動における消防職員、消防団員の士気の高揚、技術の向上を図る。	123,790	79,133	消防総務課
2	震災、風水害等災害対策事業	県民	災害発生時に県民の生命、身体及び財産を保護する。	45,601	107,625	防災危機管理課
3	中山間地域総合対策推進事業(小さな拠点づくりの推進)	中山間地域住民	中山間地域が抱える様々な課題に対して対策を講じ、住民のみなさんが安心して住み続けることができるようにする。	129,479	127,338	中山間地域・離島振興課
4	中山間地域対策総合調整事業	中山間地域住民	中山間地域対策関連事業の円滑な実施	2,453	3,114	中山間地域・離島振興課
5	中山間地域研究センター事業	中山間地域住民・団体、行政担当者等	中山間地域における現状の把握と解決策を研究し、中山間地域の活性化の取り組みに役立ててもらう。	28,967	36,536	中山間地域・離島振興課
6	生活交通ネットワーク総合支援事業	公共交通機関を利用する県民	日常生活に必要な移動手段を確保・維持する。	391,492	478,330	交通対策課
7	地域包括ケア推進事業	県民、市町村、関係機関	高齢者が可能な限り、住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最終段階まで続けることができるよう地域の包括的な支援・サービス提供体制の構築を目指す。	7,376	8,200	高齢者福祉課
8	地域商業等支援事業	県内の小売業、サービス業等の開店予定者等	新たな開業の促進と経営の安定化を図ることにより、地域の商業機能の維持・発展を目指す。	41,295	48,000	中小企業課
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

消防総務課

事務事業の名称		消防職員・消防団員活動強化事業			
目的	誰(何)を対象として	消防職員・消防団員	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	消防活動における消防職員、消防団員の士気の高揚、技術の向上を図る		123,790	79,133
			うち一般財源 (千円)	72,598	77,567
令和6年度の取組内容	1 消防職員 消防救助技術選考会の開催、中国四国ブロック緊急消防援助隊合同訓練参加、消防学校・消防大学校での教育訓練への参加 2 消防団 消防学校が実施する教育訓練への参加、装備の整備補助、幹部・一般団員を対象とする研修の開催、先進的な活動の消防団等を視察、消防団による団員向け訓練や研修、地域向け防災教育等の実施を支援 ・消防団について、一般団員を対象とする「先進的な活動の消防団等を視察」などの支援を拡充				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VIII-1-(3) 防災・減災対策の推進	3	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり
2	上位の施策	III-1-(1) 小さな拠点づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	消防職員の消防学校専科教育等の受講者数【当該年度4月～3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	人	単年度値
		実績値	87.0	100.0	136.0	133.0	169.0			
		達成率	—	100.0	136.0	133.0	169.0	—		
2	消防団員の消防学校幹部教育等の受講者数【当該年度4月～3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	人	単年度値
		実績値	116.0	0.0	32.0	0.0	158.0			
		達成率	—	—	32.0	—	158.0	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・令和5年度は、全ての教育を計画どおり実施できた。 ・令和6年度の消防学校教育訓練の予定人数は下記のとおり 消防職員の訓練予定人数：約220名 消防団員の訓練予定人数：約180名								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・消防職員の専科教育等は、新型コロナウイルス感染症の影響も減少し、予定どおりの教育を実施できた。 また、緊急消防援助隊中国四国ブロック訓練参加により、いずれも消防職員の技術向上に寄与できた。 ・消防団員の教育等も、R2年度以降、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、開催できずにいたが、R5年度はすべての教育を実施できた。
課題分析	① 課題	・令和5年度は、新型コロナウイルス等の影響も減少したこともあり、全ての教育を予定どおり実施できたことに加え、新たな二丁の教育(救急隊長教育)も実施できた。しかし、消防団員教育の西部開催では参加人数が少なかったなど、市町村によって参加の状況に差がある。
	② 原因	・消防職員向けの教育は専門機関である各消防本部が担当しているのに対し、消防団員教育は各市町村が担当しており、研修の周知や予算確保などの面で、市町村によって状況が異なっている。
	③ 方向性	・消防本部はもとより、市町村に対しても、教育の周知の回数や時期を工夫することで、消防職・団員の士気の高揚、技術の向上を図っていく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

防災危機管理課

事務事業の名称		震災、風水害等災害対策事業			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	災害発生時に県民の生命、身体及び財産を保護する。		45,601	107,625
			うち一般財源 (千円)	44,244	104,989
令和6年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・防災意識の向上や自主防災組織の活動促進を図り、地域防災力を高めるとともに、必要に応じ、地域防災計画を修正する。 ・備蓄物資の整備計画に基づき計画的に備蓄物資を更新・管理するほか、半島部における分散備蓄を進める。 ・災害時に市町村が発令する避難情報等の周知徹底、市町村の個別避難計画作成の取組を支援する。 ・地域での自主防災活動の中心的な役割を担う人材を育成するため、市町村と連携して防災士養成研修を開催する。 ・市町村や関係機関・団体等と連携して地域住民等も参加した防災訓練等を実施する。 ・広域的大規模災害に備え、中国5県等との共同訓練等を通じて、広域相互支援体制の充実・強化を図る。 			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> ・若手リーダーを育成するため島根大学と共催し、学生も参加可能な防災士養成研修を開催する。 ・避難行動要支援者数に応じた個別避難計画策定に向けて、作成が進んだ市町の事例を紹介して個別に取組を促していく。 ・能登半島地震で女性等の視点の重要性が改めて認識されたことから、こうした視点を取り入れた防災講演会等を開催する。 			
1	上位の施策	VIII-1-(3) 防災・減災対策の推進	3	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり
2	上位の施策	III-1-(1) 小さな拠点づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	自主防災組織活動カバー率【翌年度4月時点】	目標値		81.6	86.2	90.8	95.4	100.0	%	単年度値
		実績値	75.4	76.1	77.4	78.1	78.6			
		達成率	—	93.3	89.8	86.1	82.4			
2	防災士資格取得者数【当該年度3月時点】	目標値		1,020.0	1,070.0	1,120.0	1,350.0	1,400.0	人	累計値
		実績値	1,011.0	1,048.0	1,150.0	1,251.0	1,427.0			
		達成率	—	102.8	107.5	111.7	105.8			
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		※「1. 自主防災組織活動カバー率」：令和5年度確定値、令和6年度[令和6年4月速報値] 県地域防災計画の実効性を高めるため、次の事業に取り組んでいる。 (1)防災訓練(総合防災訓練(実働450人)、防災情報システム入力訓練(19市町村)) (2)防災研修(①自主防災組織リーダー研修33人 ②防災安全講演会3回221人 ③住家被害認定研修45人) (3)防災備蓄物資の整備 ご飯類(17,600食)、飲料水(1,512ℓ)、保存用クッキー等(30,640食)等 (4)広域連携の体制整備(「中国5県災害マネジメント総括支援員等集合研修を実施し、広域支援体制を充実)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・県総合防災訓練において、地域住民による避難訓練や要配慮者と盲導犬の同伴避難訓練の実施、浸水による孤立エリアからヘリコプターや船舶による救助訓練等を実施することで、住民の防災意識や関係機関の災害対応能力の向上につながっている。 ・各種研修により、地域の防災力が向上するよう、防災士養成の機会を増やすほか、住民自身が地域の防災に関する課題に気づき解決を検討することにつながるよう、地域の防災活動に生かせる防災マップづくりの手法や男女共同参画の視点を取り入れるなどによる、実践的な研修を実施。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ①自主防災組織の加入者数の減少及び若年層の加入者が少ないこと。 ②アンケートの結果、様々な避難情報に対応して、必要な避難行動が十分にとられていない状況がみられる。 ③要支援者に対する個別避難計画の策定が進んでいない。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ①少子高齢化が進み地域に担い手が少なくなっているなか、若年層の地域防災に関する意識啓発が進んでいないため。 ②避難情報等の種類が多く、また、避難の重要性に対する理解・認識が進んでいない。 ③要支援者ごとに、支援の必要度合いや支援内容に応じ、関係者の協力を得て計画を策定することが必要である。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ①防災講演会や出前講座等の開催、防災リーダーの育成や防災士養成研修など、様々な取組において、若年層の参加を促していく。 ②避難の重要性を県民が十分に理解できるよう、テレビ・ラジオ・新聞・ネットなど様々な手段や機会を通じ広報・啓発を行う。 ③市町村の防災部局と福祉部局、福祉専門職、自主防災組織等の連携を進め取組の強化を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	中山間地域・離島振興課
-----	-------------

事務事業の名称		中山間地域総合対策推進事業(小さな拠点づくりの推進)			
目的	誰(何)を対象として	中山間地域住民	事業費(千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういった状態を目指すのか	中山間地域が抱える様々な課題に対して対策を講じ、住民のみなさんが安心して住み続けることができるようにする		129,479	127,338
			うち一般財源(千円)	94,302	85,177
令和6年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 第5期中山間地域活性化計画(令和2年度～令和6年度)に基づき、公民館エリアを基本単位として住民の合意形成を進めつつ、より広いエリアを念頭に、買い物や交通など生活機能の確保に取り組む「小さな拠点づくり」を推進 特に人口規模の小さい複数の公民館エリアが連携した取組を進める「小さな拠点づくり」モデル地区を、市町と重点的に支援 モデル地区や他の先行事例の取組、成果について情報発信し、県民理解を促進させ、取組を推進 市町村が支援する中山間地域に設置されたガソリンスタンドの改修経費等を支援。 中山間地域における地域運営組織との連携による空き家活用の取組を支援 第6期中山間地域活性化計画(令和7年度～)の策定に向けて必要な基礎資料とするため、地域内経済循環調査を実施 				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	令和5年度島根県中山間地域実態調査の結果や市町村等との意見交換を踏まえ、今後の中山間地域対策の検討を開始。				
1	上位の施策	Ⅲ-1-(1) 小さな拠点づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	生活機能の維持・確保のための実践活動に取り組んでいる公民館エリア数【当該年度3月時点】	目標値		117.0	127.0	137.0	147.0	157.0	エリア	累計値
		実績値	110.0	118.0	137.0	144.0	154.0			
		達成率	—	100.9	107.9	105.2	104.8	—		
2	生活機能の維持・確保のための実践活動の数【当該年度3月時点】	目標値		345.0	511.0	536.0	601.0	687.0	活動	累計値
		実績値	325.0	486.0	557.0	595.0	677.0			
		達成率	—	140.9	109.1	111.1	112.7	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 〇県の支援体制の強化 ・R2年度～:西部県民センターを3課体制にして支援(浜田市・江津市:石央地域振興課、大田市・邑智圏域:石東地域振興課、益田・鹿足圏域:石西地域振興課) ・R3年度～:雲南合同庁舎に東部地域支援スタッフを配置して支援(松江市、出雲市、安来市、雲南市、奥出雲町、飯南町) 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・小さな拠点づくりの取組を進めた結果、生活機能の維持・確保のための実践活動を実施している公民館エリア数は昨年度から10地区増加し、令和6年3月末時点で251地区のうち154地区となった。なお、令和6年4月末時点では251地区のうち156地区となった。 ・令和5年度から市町村が支援する中山間地域に設置されたガソリンスタンドの改修経費等への補助事業を開始し、令和5年度の実績は1施設となった。 ・令和4年度から中山間地域空き家対策モデル事業を開始し、令和5年度の地域の多様な主体が連携して活用した空き家数は、1軒となった。
課題分析	①課題	<ul style="list-style-type: none"> ・一部の地域では、買い物や交通等の生活機能が失われつつあり、日常生活に必要な機能・サービスの確保が急務である。 ・仕組みづくりや住民の合意形成に時間を要する自治会輸送等の実践活動の取組が進んでいない。 ・住民にとって、「小さな拠点づくり」の具体的な姿がイメージしにくい。また、取組に向けたプロセスがわかりにくい。 ・ガソリンスタンドの改修経費等補助事業では、市町村のガソリンスタンド支援方針の決定等に時間を要している。 ・空き家対策モデル事業は、市町村や地域運営組織等への制度周知が十分でない。
	②原因	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少や高齢化が進行し、特に中山間地域においては、小規模高齢化が進んだ公民館エリアが増えている。 ・生活機能の確保に向けた地域の課題を把握し、その課題解決に向けた実践活動を行うリーダーとなる人材が不足している。 ・地域運営の仕組みづくりである「小さな拠点づくり」は、活動の状況が外部からはわかりにくく、また、地域によって課題や解決策は様々であるため、住民の理解が進みにくい。 ・高齢化の進行により、地域活動の担い手が不足している。 ・ガソリンスタンドの改修経費等補助事業では、支援対象施設を旧市町村毎に1カ所としているため、複数のガソリンスタンドがある旧市町村においては、各施設の設備更新等次期の把握や市町村の支援方針の決定等に時間を要している。 ・空き家対策は、県も市町村も複数の部局が関連しているが、情報共有などの機会を設けることができなかった。
	③方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館エリアを基本単位としつつ、場合によっては複数のエリアが機能の分担や機能を集約をするなど、より広い範囲での取組を促す。／・複数の公民館エリアで連携した取組を進める「小さな拠点づくり」モデル地区を、市町とともに重点的に支援する。／・行政がより関与しながら、旧市町村単位の生活機能を維持・確保し、周辺地域もこの機能を利用するための対策の検討を進める。／・モデル地区や他の先行事例の取組のプロセス、成果などを幅広く広報媒体を活用して県民に周知し、「小さな拠点づくり」の理解促進を図り、この取組を全県に波及させていく。／・実践活動のリーダーや担い手などの育成・確保を図るため、地域住民や県、市町村職員を対象とした研修を行う。／・ガソリンスタンドの改修経費等補助事業では、補助制度が活用されるよう市町村からの相談に応じる。／・空き家対策を所管する部局が、情報を共有し、連携して対応ができる機会を設ける。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課 中山間地域・離島振興課

事務事業の名称		中山間地域対策総合調整事業			
目的	誰(何)を対象として	中山間地域住民	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	中山間地域対策関連事業の円滑な実施		2,453	3,114
			うち一般財源 (千円)	356	614
令和6年度の取組内容	・中国5県相互の連携事業 中山間地域の課題に対し広域的な連携を図るため、中国地方知事会で「共同事業」を実施する。 ①5県の地域おこし協力隊を対象とした共同研修会(担当県:鳥取県) ②中山間地域対策担当の行政職員等を対象としたスキルアップ研修会(担当県:島根県) ③政策研究会を開催し、共通課題をテーマに各県の状況報告や意見交換を実施				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅲ-1-(1) 小さな拠点づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	中国地方知事会中山間地域振興部会共同事業における研修会等参加者のうち「大変参考になった」と回答した割合【当該年度4月～3月】	目標値		70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	%	単年度値
		実績値	48.1	65.0	72.3	75.7	74.0			
		達成率	—	92.9	103.3	108.2	105.8	—		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・中国5県地域おこし協力隊合同研修会 開催日:R5.9.9参加者:46人(実地開催) ・中山間地域対策スキルアップ研修会 開催日:R6.1.30 参加者:123人(オンライン開催) ・政策研究会 開催日:R5.8.9 中国5県の担当者で意見交換(オンライン開催)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・協力隊の資質向上や自治体職員のサポート体制の強化等をテーマに開催した中国5県地域おこし協力隊合同研修会の実施により、協力隊の意識の変化、協力隊と自治体職員の交流が進むとともに、協力隊のネットワーク化につながった。(参加者の約9割が「参考になった」と回答) ・スキルアップ研修会では、中山間地域対策に携わる県や市町村職員を対象に講演、意見交換を行い、「地域主体のまちづくり」を進めるために必要な知識、ノウハウを学ぶことができた。 ・政策研究会では、各県の中山間地域対策の取組や状況等について意見交換することにより、相互の業務の参考とすることができた。
課題分析	①課題	・人口減少や高齢化が進行するなか、中山間地域では、地域を支える人材の不足や日常生活に必要な機能やサービスの低下が深刻化しており、中国5県の共通課題となっている。 ・地域おこし協力隊は行政職員とのコミュニケーションや任期後の就業(起業)をどうするか、行政職員は地域おこし協力隊の受入体制の整備(受入準備、個別スキルを高めるための研修会の実施、相談体制構築、定住対策等)について不安を抱えている。
	②原因	・地域の担い手や地域づくりのノウハウ、担い手の取組を支援する行政職員のスキルが不足している。 ・市町村が地域おこし協力隊や受入地域に対して、地域おこし協力隊を導入するねらい、役割、具体的な業務内容、任期後の定着パターンを提示できていないことが多い。 ・コロナ禍により、研修会等がオンラインでの開催となっているため、受講者間での活発な情報交換ができていない。
	③方向性	・県、市町村、その他関係機関等職員を対象とした研修会を開催し、中山間地域の支援に関する基本的知識、ノウハウの習得等スキルアップを図る。 ・協力隊の活動及び任期後の定着をサポートするため、協力隊の資質向上及び市町村職員の受入体制の構築等に係る研修を実施する。 ・受講者の希望を聞きながら、対面での研修会等の開催を検討し、受講者間の活発な情報交換を促す。 ・引き続き、中国5県の連絡を密にし、定期的に情報共有や意見交換等を行い、中山間地域対策を推進する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

中山間地域・離島振興課

事務事業の名称		中山間地域研究センター事業			
目的	誰(何)を対象として	中山間地域住民・団体、行政担当者等	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	中山間地域における現状の把握と解決策を研究し、中山間地域の活性化の取り組みに役立ててもらう。		うち一般財源 (千円)	28,967
令和6年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 中山間地域研究センター研究事業：「今後の10年間の中山間地域振興に必要な視点」など、中山間地域における各種問題把握及び解決策を研究 中山間地域研究センター研修事業：中山間地域におけるリーダー等育成のために、中山間地域の現状と課題やコミュニティの活性化について研修を実施 中山間地域研究センター情報発信事業：研究成果など中山間地域の活性化に資する情報を、シンポジウムやホームページを活用し、情報提供 中山間地域研究センター支援事業：地域や市町村のニーズに応じ、研修会の開催、地域で行われる協議への出席や助言などをとおして、中山間地域の活性化に向け研究成果を普及 				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅲ-1-(1) 小さな拠点づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	中山間地域研究センターの地域研究についての成果発表会、研修会等の参加者数【当該年度4月～3月】	目標値		300.0	300.0	300.0	550.0	550.0	人	単年度値
		実績値	236.0	367.0	550.0	596.0	693.0			
		達成率	—	122.4	183.4	198.7	126.0	—		
2	中山間地域研究センターの地域研究成果の施策反映件数【当該年度4月～3月】	目標値		0.0	4.0	4.0	9.0	9.0	件	累計値
		実績値	—	1.0	3.0	3.0	3.0			
		達成率	—	—	75.0	75.0	33.4	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ○「小さな拠点づくり」に向けた人口推計研修・スキルアップ研修・相談対応 計42回 参加者数(延べ)644名 ○「小さな拠点づくり」の推進に必要な重要項目についてテーマ別に実施する研修 計2回 参加者数9名 ○田舎暮らし家計相談会 計2回 参加者数40名 ○中山間地域専門の研究機関として、県内外からの視察や講演依頼に対応：R5視察受入・上記以外の研修・講演・相談依頼件数88件(県内33、県外55) 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度にセンターの研究成果や地域支援の手法を活用した支援を33件実施(県内の視察、研修、講演、相談の受入) 研修会等をオンラインで実施したことにより、参加者数は大きく増えた。 研究内容について、有識者等からの研究成果の評価が予算要求に反映されるよう、8月に評価を実施する仕組みとした。 将来を見据えた施策の方向性や支援の在り方について明らかにするため、第5期後期研究として、「今後の10年間の中山間地域振興に必要な視点」等をテーマに研究を実施している。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 研究成果の普及に向けて、市町村等への活用や周知方法を検討 引き続き、研究成果を市町村に普及させる研修会をオンラインでも実施 研究成果について、有識者等からの評価を実施し、その評価結果を予算要求に反映 研究成果の施策反映に向け、事業課と中山間地域研究センターで予算要求時期まで継続的な議論を実施 研究の構成やスケジュールを見直し、より中山間地域活性化計画や施策に反映させられるようにする。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

交通対策課

事務事業の名称		生活交通ネットワーク総合支援事業			
目的	誰(何)を対象として	公共交通機関を利用する県民	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	日常生活に必要な移動手段を確保・維持する		391,492	478,330
			うち一般財源 (千円)	365,374	449,559
令和6年度の取組内容	住民に身近な交通手段である路線バス等を確保・維持するため、民間バス事業者や市町村等に対し、地域の輸送需要に応じた切れ目のない支援を行う ・バス路線の維持の取組（地域間幹線系統確保維持費補助金、地域間準幹線系統確保維持費補助金(国庫補助対象外分の支援)、生活交通確保対策交付金(市町村への支援)） ・運行形態の転換の取組（地域生活交通再構築実証事業補助金） ・事業者の人材確保の取組（公共交通人材確保推進事業補助金、交通人材確保特別緊急対策事業支援金）				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・路線バス等の乗務員の確保に向けて、交通人材確保特別緊急対策事業を創設し、新たに人材確保を行った事業者が行う人材育成に対し新規雇用者1人あたり定額20万円を交付することにより、事業者の人材確保の取組を支援することとした。				
1	上位の施策	VII-1-(2) 地域生活交通の確保	3	上位の施策	
2	上位の施策	III-1-(1) 小さな拠点づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	地域の実情に応じた生活交通の確保に向けた実行計画を策定する市町村数【当該年度3月時点】	目標値		9.0	12.0	15.0	17.0	19.0	市町村	累計値
		実績値	6.0	6.0	7.0	10.0	15.0			
		達成率	—	66.7	58.4	66.7	88.3	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・県内の路線バス利用者数 H29:7,867千人 H30:7,928千人 R元:7,823千人 R2:5,623千人 R3:5,892千人 R4:6,298千人 ・県内の生活交通路線数(路線バス、乗合タクシー、交通空白地有償運送) R6.4.1時点 313路線 うち赤字路線312(99.7%)、黒字路線1(0.3%)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・運行支援に係る補助金により、事業者の赤字を補てんし、路線の廃止・減便を最小限に止めている。 ・地域生活交通再構築実証事業補助金により、地域の実情に応じた乗合タクシーの活用や乗務員の確保も支援することにより、地域生活交通の再構築につながっている。
課題分析	① 課題	・生活交通路線の収支が悪化しており、運行の維持に係る行政負担が増加傾向にある。 ・公共交通が利用できない、あるいは極めて利用しづらいといった地域がある。 ・乗務員不足を一因とするバス路線の廃止や減便が生じている。
	② 原因	・人口減少や少子高齢化、自家用車の普及等により、路線バスの利用者数の減少が続いている。 ・輸送需要等を考慮した上で、路線バスからタクシーや自治会輸送への転換など、地域の実情に合致した効率的な運行形態への転換・維持を図る必要があるものの、タクシーについては財政支援制度がないことや、自治会輸送に係る担い手確保の課題等もあり、転換に向けた検討が進みにくい状況になっている。 ・乗務員が不足している上、高齢化が進んでいる。
	③ 方向性	・定時定路線のバスから、地域の実情に合致した効率的な運行形態への転換が進むよう、補助制度を令和4年10月から大きく見直ししており、市町村担当者との勉強会を開催して、タクシー利用助成への転換や効率的なバスの運行などについて意見交換を行い、市町村での検討を促す。 ・乗務員不足、路線バスと自家用有償旅客運送との適切な役割分担などの課題解消に向け、行政機関や事業者等をメンバーとし、県が事務局となり令和5年10月に設置した、プロジェクトチームにより検討を進める。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

高齢者福祉課

事務事業の名称		地域包括ケア推進事業			
目的	誰(何)を対象として	県民、市町村、関係機関	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	高齢者が可能な限り、住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最終段階まで続けることができるよう地域の包括的な支援・サービス提供体制の構築を目指す。		7,376	8,200
			うち一般財源 (千円)	3,104	3,104
令和6年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・市町村、関係機関、団体の連携に向けた連携、情報共有の場の設定(地域包括ケアシステム関係機関連絡会議の開催等) ・市町村、介護保険者ヒアリング等による現状把握、課題や取組の方向性の共有 ・各保健所による多職種連携に向けた研修、セミナー等の開催 ・各保健所による市町村等の取組支援 ・住民啓発用広報媒体の制作 			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステムの構築に向けて、市町村での議論及び市町村からの要望をふまえて、必要に応じて島根県医師会等の関係団体と連携し、市町村への助言等参画・支援を行っていく。 			
1	上位の施策	V-1-(3) 介護の充実	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ-1-(1) 小さな拠点づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	ケアマネジャーから病院への入院時情報提供率【当該年度7月時点】	目標値	-	-	-	-	-	90.0	%	単年度値
		実績値	-	-	-	-	85.5			
		達成率	-	-	-	-	#VALUE!	-	%	
2	病院からケアマネジャーへの退院時情報提供率【当該年度7月時点】	目標値	-	-	-	-	-	90.0	%	単年度値
		実績値	-	-	-	-	85.0			
		達成率	-	-	-	-	#VALUE!	-	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		病院・診療所以外での死亡割合:32.6%(R3年度)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度に産業医科大学(医学部公衆衛生学教室松田晋哉教授)に委託し、市町村別の中長期的な人口構造の変化や地域の医療・介護のニーズの質・量の変化が医療介護提供体制に及ぼす影響を分析した報告書を制作した。各市町村で具体的な議論を進めるための材料となり、市町村にとって身近な存在である保健所の伴走支援を進めることができている。 ・「島根県入退院連携ガイドライン」の作成・配布、「入退院時情報共有フォローアップ調査」の実施・結果共有などを通じて、各圏域の取組を支援することで、各圏域において入退院調整ルールの作成・活用に向けた検討が進められた。 ・「地域包括ケアシステム関係機関連絡会議」「市町村等医療施策および介護事業担当課長会議」により、共通課題や取組事例の共有に繋がっている。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ア. 地域包括ケアシステム構築の全体的な評価が難しい。 イ. 市町村によって取組に温度差がある。 ウ. 住民の理解がどこまで進んでいるか把握が難しい。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ア. 地域包括ケアシステム構築の明確な指標がない。数値化できない部分(連携)の評価が必要。 イ. 目先の課題に追われ、将来の課題に向けた議論や取組が進んでいない。 ウ. 住民アンケートなどの意識調査を定期的に行うことができていない。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ア・イ. 「地域包括ケアシステム関係機関連絡会議」や各種研修、保険者との意見交換などを活用し、県全体の現状や他県事例等の共有を図り、今後の市町村単位での取組に活かす。 ア・イ. 介護保険事業支援計画(県)、事業計画(保険者)の指標も踏まえ、関係課、各保健所、他部局とも連携し、多機関・多職種による連携・協働のもとで市町村等の取組が進むよう支援する。 ウ. 市町村・保健所等と連携し、さらなる住民啓発を進める(意識調査の実施、啓発マンガ・啓発用広報媒体の制作など)。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	地域包括ケア推進事業
---------	------------

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上
										分類
3	自立支援・重度化防止のためのケース検討(地域ケア会議)を専門職の協力を得て取り組む市町村【当該年度4月～3月】	目標値	\	-	-	-	-	16.0	市町村	単年度値
		実績値	-	-	-	-	15.0			
		達成率	-	-	-	-	#VALUE!	-		
4		目標値	\							
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-	-		
5		目標値	\							
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-	-		
6		目標値	\							
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-	-		
7		目標値	\							
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-	-		
8		目標値	\							
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-	-		
9		目標値	\							
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-	-		
10		目標値	\							
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-	-		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

中小企業課

事務事業の名称		地域商業等支援事業			
目的	誰(何)を対象として	県内の小売業、サービス業等の開店予定者等	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	新たな開業の促進と経営の安定化を図ることにより、地域の商業機能の維持・発展を目指す。		41,295	48,000
			うち一般財源 (千円)	20,251	24,000
令和6年度の取組内容	地域商業機能の維持・向上等に取り組む事業者を支援する市町村に対し補助金を交付 ・小売店等開業支援事業(一般枠・特別枠) ・買い物不便対策事業 ・移動販売・宅配支援事業 ・商業環境整備事業 ・地域流通拠点整備事業				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ-1-(1) 小さな拠点づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	過去5年間に補助事業を活用した事業者の存続率 ((5年間の補助金交付件数-5年間の廃止件数)/5年間の補助金交付件数)【当該年度3月時点】	目標値		95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	%	単年度値
		実績値	95.7	93.7	92.9	92.8	92.9			
		達成率	—	98.7	97.8	97.7	97.8	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・補助金交付件数は、H29:92件、H30:160件、R1:127件、R2:88件、R3:85件、R4:81件、R5:85件と推移 ・廃止件数は、H29:8件、H30:9件、R1:3件、R2:10件、R3:9件、R4:8件、R5:3件と推移								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・86件採択し、そのうちの新規事業は57件であった(R5新規 57件、R4新規 57件、R3新規 59件)。 ・R5から、中山間地域の生活機能維持・確保への支援として、買い物不便対策事業と移動販売・宅配支援事業について、中山間地域で事業を行った場合の補助率を1/3に高上げた。 ・買い物不便対策事業と移動販売・宅配支援事業の新規事業がR4:3件からR5:5件に増加した。
課題分析	① 課題	・業績の悪化により開業後5年未満での廃止が毎年一定件数ある。
	② 原因	・エネルギー価格・物価高騰等の影響によって、業績が悪化している事業者が増えている。
	③ 方向性	・5年未満での廃業の要因について、現状を把握するために市町村のヒアリング、アンケート等を実施し、その結果を踏まえた対応を検討する。